

令和 6 年 9 月 1 9 日

各 部 局 長
教 育 次 長 様
消 防 長

副 市 長

令和 7 年度予算編成方針について（依命通達）

1 国の動向と地方財政の課題

国は、令和 7 年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、「令和 7 年度の地方財政の課題」において、地方団体が、DX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、フロントヤード（住民と行政の接点）改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化・共通化、情報セキュリティの強化、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより地域DXを推進するとともに、複数団体での取組を含めた公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

2 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

令和3年3月に改訂した「八千代市財政運営の基本的計画」では、健全な財政運営の推進に向け、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和5年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は0.9ポイント減の11.4%、市債残高は約34億円減の約390億円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られた。財政調整基金残高は、前年度から約9千万円増の約32億9千万円となり、標準財政規模の約8.8%と潤沢とはいえないが一定の確保がなされたところである。一方、経常収支比率は、扶助費の増等に伴う経常的経費の上昇等により1.6ポイント増の96.6%となり、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっている。

また、一般会計の将来推計として、本年3月に公表した直近の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加により、令和7年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれ、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

今後、新庁舎建設や小中学校長寿命化改修等の公共施設の老朽化対策、少子高齢化対策、防災・減災への対応、DXの推進といった諸課題への財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に取り組む必要がある。

3 予算編成の基本的方針

令和7年度当初予算編成に当たっては、市税収入の大幅な増収は見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の労務単価や資材価格の高止まりの影響についても長期化が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

このことから、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととする。

また、令和7年度は、5月に任期満了に伴う市長選挙が予定されているこ

とから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するための経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する「骨格予算」として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算により措置することとする。

以上の点を踏まえ、次の基本の方針に基づき予算編成を行うこととする。

【基本の方針】

①市民の安心・安全への対応

- ・ 災害に備えた防災・減災への対策、待機児童対策を主とした子育て支援策、長期的視点に立ち安全性や機能を確保する公共施設の老朽化対策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。
- ・ 物価高騰への対応については、国の動向等を的確に把握した上で、適切に要求すること。

②財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しに当たっては、「行財政改革推進ビジョン」を踏まえて対応すること。
- ・ 新規・拡充事業の要求に当たっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを原則とすること。
- ・ 財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。また、自主財源についても、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・ 使用料・手数料等の見直しにより、受益者負担の適正化や経費の増額に

見合う歳入の確保に努め、困難な場合にあっては既存事業の廃止を検討すること。

- ・ 市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。

③総合計画等の着実な推進

- ・ 令和7年度は、「八千代市第5次総合計画後期基本計画」の初年度となることから、基本構想の実現に向け、同計画に定める施策を効果的に実施するとともに、所管部局で策定した各種計画に掲げた施策を着実に推進すること。推進に当たっては、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めた予算要求とすること。
- ・ 「八千代市DX推進方針」に基づき、スマート自治体の実現を目指し、市民サービスの向上や行政事務の生産性向上を図ること。
- ・ 2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進等に取り組むこと。

④効率的な執行体制の確立と職員的能力・資質の向上

- ・ 社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、組織体制の見直しや適正な定員管理に努め、簡素で効率的な執行体制を確立すること。
- ・ 労働力人口の減少に伴い職員の確保が困難となっていること、限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供するため、AI・RPAの活用による業務効率化、働きやすい職場環境の構築に努め、生産性の向上、働き方改革を推進すること。
- ・ 組織の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修を活用するなど一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

※ その他、予算編成上の詳細については、予算編成要領を参照すること。